

デザイナーのための経済コラム(58)

税金から見た世界

国税庁によれば税金は次のように分類されています。

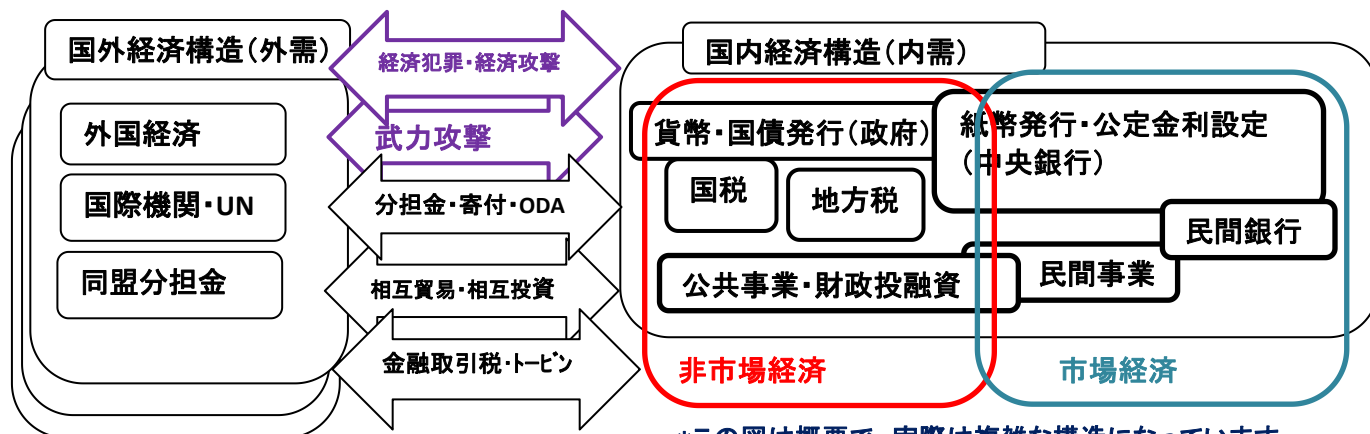
<https://www.nta.go.jp/taxes/kids/hatten/page02.htm>

		直接税	間接税
国 税		所得税、法人税、相続税、贈与税	消費税、酒税、たばこ税、関税
地 方 税	道府県税	道府県民税、事業税、自動車税	地方消費税、地方たばこ税、ゴルフ場利用税・・・
	市町村税	市町村民税、固定資産税、軽自動車税・・・	市町村たばこ税、入湯税、宿泊税・・・

税金は原則、政府が自国の国内に対して掛けるもので、内政事項です。税金は時代によっていろんな名目、呼称があって、その時代の為政者(政治権力)の姿勢や、思想が反映していると思います。

アメリカ・トランプ大統領の関税政策は、関税の概念を大きく超えたように思います。国の内政手段の関税を外交手段に使ったことです。従来の正常な外交取引では双方が要求を出し合い、妥協点を作ることだと思います。クラウゼビッツ(1780～1831)の「戦争論」によれば、双方が妥協点を作れない場合に、武力によって決着を付けることが「戦争」と定義しています。トランプ関税は武力の代わりに関税を使ったともいえると思います。武力戦争ではなく経済戦争を仕掛けたといえると思います。関税は両刃の剣になります。

アメリカ国内の内需を抑制するため、国内の生産を高めるための建前としての関税が、貿易相手国の商品価格を強引に値切る手段、本音と受け取られています。アメリカの貿易赤字を削減する正攻法は、国内生産の質と量を高めて、輸入の依存を削減し、外国から求められる商品の質と量を高める事だと思います。これは日本にとって、反面教師、他山の石としてすべき事かと思います。



*この図は概要で、実際は複雑な構造になっています。

関税は国内の輸入業者に課せられるものですが、直接外国からの自国入国者に対して直接課税する場合には、観光税、入国税、港湾使用税など名目を考える必要があります。消費税もその一つだと思いますが、日本では物品を購入して持ち出す場合はDutty Freeとして払い戻しをしています。この制度はインバウンド・観光客を誘致するために作られたものと思いますが、廃止の見直しの意見もあります。

日本では貨幣経済が発達する前の飛鳥時代から税制が確立して、租・庸・調の3種類の税があったと言われています。租(そ)は現在も租税として名前が残っています。租(そ)は農民の農作物に3%、庸(よう)は、現在雇用(雇庸)として残り、商業者に年間10日間の労働、調(ちょう)は地域の産物とされています。現代風にいえば献上品のことかと思います。江戸時代には租(そ)が年貢と名前が変わり、農業収穫物の米を2/3と超高率の納税になったといえます。超高率の納税は農民一揆の原因になりました。

中世ヨーロッパでは、税金ではないものの、ローマカトリック教会の免罪符が宗教改革、プロテスタント教会を誘発し、1773年、イギリスの植民地だったアメリカ・ボストンで輸入の紅茶にイギリスが勝手に課税したことにより、暴動が発生し、アメリカの独立を誘発しました。

消費税の税率や有無が参議院選挙では争点の一つになりましたが、インボイス制度や、消費税の転嫁については議論されなかったように思います。消費税の転嫁が正常にされていないことが大企業と中小企業の利益率に反映しています。価格、費用、利子の転嫁は国の経済圏にすべて連鎖しているものと思います。正常かどうかの判断は人によって異なると思いますが、正常性を計る物差しはジニ係数など幾つかあると思います。

(T.K.)